

欧州とアジアの「持続可能な福祉社会」をめぐる国際シンポジウムを開催

国立大学法人 千葉大学（学長：古在豊樹、所在地：千葉市稲毛区）では、2006年3月27日（月）・28日（火）の2日間、千葉大学けやき会館にて、21世紀COEプログラム国際シンポジウム／第1回アジア公共政策研究会議『社会正義、公平、民主的な関係の下での人間の福祉と公共政策：持続可能な福祉社会の構築に向けたアジアの挑戦』を開催します。

今日、アジア太平洋地域ではグローバリゼーションと人口高齢化が同時に進行しており、それはさまざまな恩恵をもたらした一方で、もともとの絶対的な貧困と拡大する社会の不平等が重要課題となっています。この会議は、アジア諸国の文化の多様性と異文化への理解を尊重しつつ、社会と経済が相互に発展するための経済政策に対して役割が急速に拡大する社会政策のあり方と地域協力について、国際機関の政策担当者、欧州とアジアの研究者、市民社会 NGO の実務家が同時に議論を展開するアジアで初めての催しです。同時にアジアにおけるヨーロッパと同様な福祉国家の新しい比較研究の出発点となることでしょう。

この会議では、現在のアジアの社会的政治的動向や、個人の生活の質（あるいは well-being）と公共政策との関係について、社会福祉、雇用、教育、環境、保健医療などの公共政策群と、人々の生涯にわたる人生の設計との関係から分析されます。参加する各国の研究者は、近年の自国の歴史的な文脈における「持続可能な福祉社会」についての考え方や、アジアの異なる社会のなかで変化しつつある社会の不平等やその因果関係について報告します。また、この会議を主催する千葉大学公共研究センターは、「社会の質」に注目するという欧州における近年の研究成果を基礎として、欧州ソーシャル・クオリティ財団とともに、アジアにおける新しい「持続可能な福祉社会」に向けた国際協力と、研究の枠組みの確立を目指しています。

具体的には、

- 1) 欧州委員会での第5フレームワーク研究プロジェクト『高齢化問題：アジアからの政策教訓』を基に、さらに広範な公共政策分野での『EU とアジアの比較研究プロジェクト』を予定している。具体的には、全く異なる EU と ASIA を EURASIA ととらえて、Well-being を追及する政策とその実行可能性を測る研究プロジェクトを予定している。
- 2) 国際連合の枠組みで、日本の大学としてはおそらく初めてアジアの多様性と異文化への理解を尊重した「持続可能な福祉社会」に向けた社会政策のあり方と地域協力について、具体的な研究プロジェクトの構築、政策ガイドラインの策定と政策提言を目指している。
- 3) 従来の研究が、欧州からの研究の枠組みをいかにアジアに取り組みかという考えに基づいていたのに対し、逆にアジアからの発信として、欧州とアジアの研究者が共同で経済社会問題の解決のための政策研究に取り組む。

- 4) また、今までの政策研究では経済学的な考え方を最優先とすることが多いが、本研究の枠組みでは、社会思想、歴史、文化や規範・価値のレベルでの広範な比較（哲学的研究者と実証的研究者の協働）を含めるという「ソーシャル・クオリティ・アプローチ」を展開しようとしている。

というまさに新しい研究拠点が立ち上がろうとしています。

このシンポジウムの基調講演として次の方を予定しております。

政策研究大学院大学副学長 白石 隆 教授

英国シェフィールド大学 Alan Walker 教授

オランダ・ティルベルグ大学 Jan Baars 教授

台湾・国家政策研究基金会社会安全部部长・国立台湾大学教授 詹火生教授

また、パネリストとして、中国、インド、香港、シンガポール、タイ、スリランカ、オーストラリア、イギリス、オランダ、ロシアおよび日本から、社会政策の専門家を予定しています。

開催にあたっては、以下のような機関、団体にご協力いただいております。

共 催：欧州ソーシャル・クオリティ財団(EFSQ)、英国オックスフォード大学中国プログラム、社会政策学会、アジア政経学会、台湾社会政策学会、香港老年学会

協 力：国際連合アジア・太平洋经济社会委員会 (UNESCAP)、国際連合開発計画 (UNDP)、ヘルプ・エイジ・インターナショナル (HAI)、駐日欧州委員会代表部 (EU)、The EU Institute in Japan (Kansai)、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 (IDE-JETRO)

特別協力：スイス・ジュネーブ国際連合社会開発研究所 (UNRISD)

アジアは世界の経済成長の一翼を担う地域として、域内の FTA などの経済統合が進んでいます。一方で、1997 年の金融危機に端を発したアジア経済危機において、社会保障制度の未整備あるいはその脆弱さを露呈しました。この現象は、世界銀行主導のワシントン・コンセンサスが、より社会の問題に配慮したポスト・ワシントンコンセンサスに繋がったように、経済・社会政策の両立によって社会的な安寧をもたらすような方針に転換しています。今後の地域の持続的な発展と安定のために、欧州とアジアの社会政策の一線に立つ研究者らが一堂に会する貴重な機会です。使用言語は英語ですが、日本語版の資料を用意しております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

<参加申込>

<http://www.kokuhoken.or.jp/21ceo/>

<問い合わせ>

千葉大学大学院社会文化科学研究科公共研究センター

〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町 1-33 総合校舎 E-413

E-mail: recpa@restaff.chiba-u.jp Fax: 043-290-2337

<http://www.shd.chiba-u.ac.jp/~coe21/index.htm>